# \$40.00 13245

#### PATENT ASSIGNMENT

#### Electronic Version v1.1 Stylesheet Version v1.1

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF NAME

#### **CONVEYING PARTY DATA**

Name	Execution Date
Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd.	10/01/2008

#### **RECEIVING PARTY DATA**

Name:	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.	
Street Address:	6-1 Ohtemachi, Chiyoda-ku,	
City:	Tokyo	
State/Country:	JAPAN	
Postal Code:	100-8185	

#### PROPERTY NUMBERS Total: 1

Property Type	Number	
Application Number:	13245436	

#### **CORRESPONDENCE DATA**

 Fax Number:
 (202)756-8087

 Phone:
 202-756-8000

 Email:
 drdavis@mwe.com

Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent

via US Mail.

Correspondent Name: McDermott Will & Emery LLP

Address Line 1: 600 13th Street, N.W.

Address Line 2: IP Docketing Department

Address Line 4: Washington, DISTRICT OF COLUMBIA 20005-3096

ATTORNEY DOCKET NUMBER:	079259-0590
NAME OF SUBMITTER:	Robert H. Underwood

Total Attachments: 43

source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page1.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page2.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page3.tif

PATENT REEL: 027297 FRAME: 0518

501737625

source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page4.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page5.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page6.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page7.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page8.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page9.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page10.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page11.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page12.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page13.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page14.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page15.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page16.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page17.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page18.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page19.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page20.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page21.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page22.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page23.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page24.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page25.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page26.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page27.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page28.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page29.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page30.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page31.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page32.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page33.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page34.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page35.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page36.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page37.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page38.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page39.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page40.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page41.tif source=079259\_0590\_ChangeofNameDocument#page42.tif source=079259 0590 ChangeofNameDocument#page43.tif

## 履歷事項全部証明書

東京都千代田区大手町一丁目 6番 1号 協和発酵キリン株式会社 会社法人等署号 0199-01-008670 協和嚴醇工業株式会社 協和発酵キリン株式会社 成20年] 7月 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 公告をする方法 東京都に於て発行する日本経済新聞に掲載して 之を為す 当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://ir.kyowa.co. 当会社の公告方法は、事故その他やむを得ない 事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 形成。2g0年,1g0月,1g日至1 og jp/ 会社の公告方法は、事故その他やむを得定の ーニュルトェル会をすることが 軍由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 賃借対照表に係る http://www.kyowa.co. 平成!4年 5月175日投定 情報の提供を受け <u>p /</u> るために必要な事 平成14年 5月24日日 平成18年 5月 1日廃止 平成 18年7月6日登記 昭和24年7月1日 会社成立の年月日 溶剤、可塑剤等石油化学製品、肥料その他化学工業製品の製造 および売買 医薬品の製造、輸出入および売買 酒類その他飲料品、酒精の製造、輸出入おより売買 石油、天然ガスその他鉱物、副産品の掘採、でき、加工、輸出へおよび 壳買 菓子、パン、製菓製パン資材の製造、輸出入方法が売資金 グルタミン酸ソーダ、食品添加物、塩、味噌、醤油、食酢等調味料その 他食品の製造、輸出入および売買 7 冷蔵、冷凍、製氷ならびにその製品の販売 整理番号 > 0 4 6 7 2 4 1/15

飼餌料、飼餌料添加物の製造、輸出入および売買 農業、動物用医薬品の製造、輸出入および売買 医薬部外品、試薬類、化粧品の製造、輸出、おまび売買 医療保健機器,医療用具,調理機器,食品核査機器。これらの材料の 造、輸出入および売買 農畜水産物の生産、輸出入および売買 倉庫業,運送業および運送取扱業 14 医療施設、保健施設、娯楽施設、飲食施設方法で宿泊施設の経営 到了多土地の造成および建物の建設ならびに「東西の売買」。貸借および管理 前各号に関連する機械装置の設計。製作 堪付。 輸出入および売買なら びにその技術の指導、輸出入および光賞 子会社ならびに関連会社への金銭の貸付 [8 前各号に附帯関連するいつさいの事業 平成 16年 6月29日変更 平成1.6年,7月 8日更は 単元株式数 1000铢 **発行可能株式総数** 9億8790万株 発行済株式の総数 4億3424万3555株 1957 発行済株式の総数 約13(299924万3555株 采成。19年3日,9月10月 発行済株式の総数 5億7648万3535株 平成20年 4.月 株券を発行する旨 当会社の株式については、株券を発行する の定め、 平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成| 年 5月 (日登記) 平成2 [年 ]月 3257億4500万9878円 **迪京都港区芝三丁目33番1号** 中央三井信託銀行株式会社 氏名《は、株及) 東京都港区芝三丁目33番1号 管台中央三井信託銀行株式会社 本店 平成12年12月 4日変更 成 1 2年 1,2月 4 日登記

整理番号 シ046724 \* 下株のあるものは抹唐事項であることを示す。

2/15

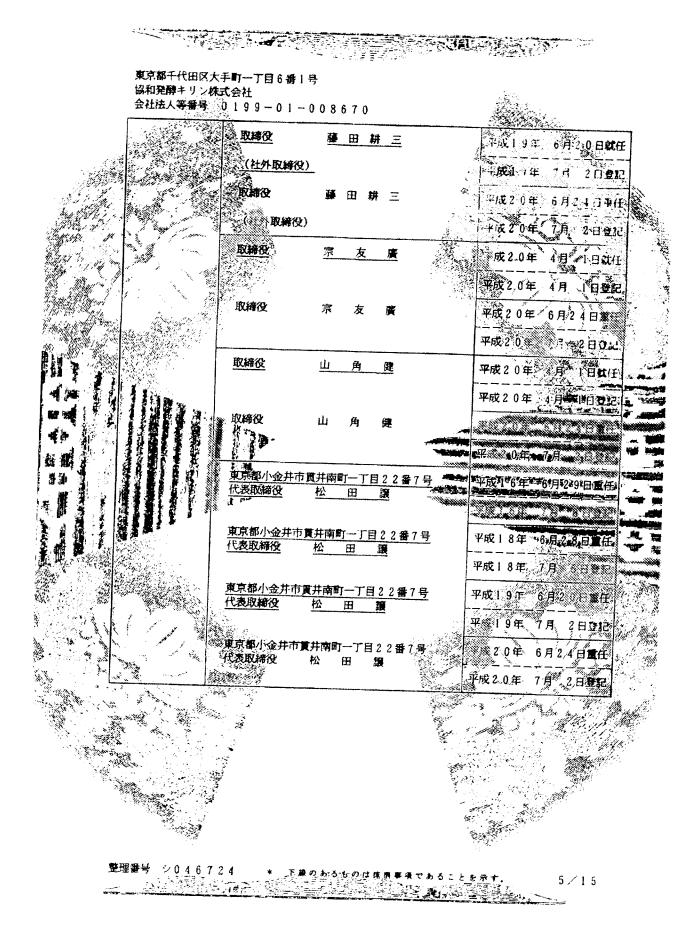
東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号 協和発酵半り之株式会社

会社法人等番号 0199-01-008670

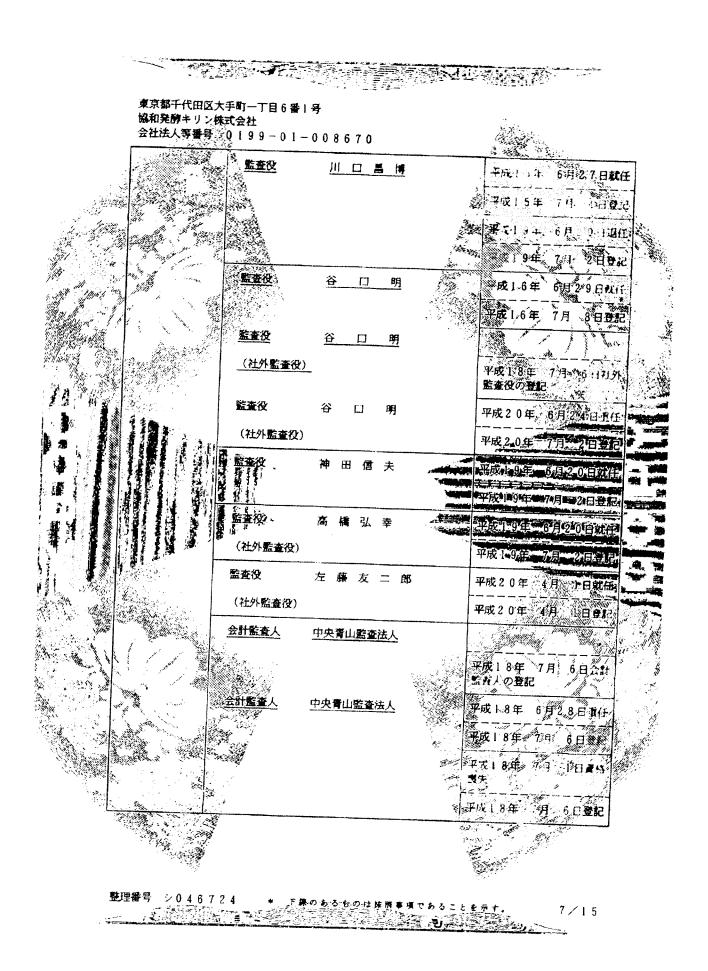
	2 0 0 0 0 0 0 0 0 0	- 65-0. W-1-48					<b>X</b>	
	役員に関する事項	<b>取締役</b>	今 井	佳 人		<b>继成江</b>	F 6月28日	重任
						3	F 1 8	<u> </u>
		取締役	今井	佳 人			長 6月288 カ→	100 mg 100 m
		ini sa un	A #				7月~6日	100
		取締役	今 井	<u>佳_人</u>			6月20日	公司犯 统
							7月 2日	Mill Kell
							6月24日	0. dag
		取締役	湯地	友 憲		<del> </del>	6月2801	
						·	7月 5日	
		取締役	湯地	友 憲			6月28日	offic P
1					-	· 形成』。8年	7月 6日	
		取締役	湯地力	支憲		<b>开成/k9</b> /年。	6月20日	国
		**			***	平成小时年	7月一2日参	
		取締役	湯地を	意意		~= - <del></del> -	6. <b>3.2.4</b> B <b>1</b>	
		取締役	松田	703		平成20年	1 15	I hillion
The state of the s		ATTICE TO SERVICE TO S	<u>松 田</u>	<b>139</b>	}-		6月29日本1	2000 - S. J. S. J.
		取締役	松田	護		2211	7月 8日登 6月28日重	Tillle
						#### <u>-</u> — —	7月6日登	2 1 1 2 1 1
		取締役	松田	1	and the second	779	6月20日重日	1. 1. 10 1000
					وج	70 70 F	7月 2日登記	at 2 99
		取締役	松 田	<b>33</b>		r 62 075	6月21日重任	
		¥ .				The second second second	7月 2日登記	

**勢理番号 シ046724 \* 下幕のあるものは抹唐事項であることを示す。** 3/15

協和	郎千代田区大手町一丁目 6 1 発酵キリン株式会社 去人等番号 0 1 9 9 - 0		
	取締役		
		山上一彦	<b>達成</b> 17年 6月28日重任
			平成17年 7月 9日登記
	KING	山上一彦	平成1 <b>8</b> ± 16月2 <b>8</b> 日 +任
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
A activities to the	取締役	山上 一 彦	平成 18年 7月 5日 18
		<u> </u>	F成19年 6月20日 <b>2</b> 红
Charles I for the second			平成1.9年 7月 2日登記
To the file of many	<b>取締役</b>	山上一彦	平成20年 6月24日童任
			平成20年,万司一全日在记
	取締役	神田信夫	平成17年 65月28日重任
	取締役	Andre prop	平成17年 7月 5日至2
		神田信夫	平成1-8年—6月2-8泊在街
			WALSE TALES
64 I			<b>呼成199年</b> 169月820日夏岳
			平成190年。7月10年初
	取締役	小 谷 幸 亘	Wet 17
	v		平成17年 6月28 日红色
	Same Andrews		平成17年 7月 5日春之
	取締役	小 谷 幸 亘	平成18年6月28泊建任
			平成18年7月6日登記
	取締役	小谷幸亘	平成19年 6月2.0日重任
	TO AND	小 谷 幸 豆	学成 1-9年 7月 2日 <b>91</b> c
		小谷幸豆	,成20年6月24日重任
			子成-20年,2月-2. <b>全民</b>
	取締役	國保洋之	二成18年6月28日就任
			· · · · · · 月 · 6 日登記
			平成: 9.年 6月20日退任
	>046724 * 7	「鼻のかなものは抹損 * (	平成19年 7月 2日登記



東京都千代田区大手町一丁目6番1号 協和発酵キリン株式会社 会社法人等番号 0.199-01-008670 東京都小金井市實井南町五丁目 1 4 番 1 3 号 平成17年 6月28日就任 代表取締役 今井佳人 平江 1年 7月,5日数記 東京都小金井市貫井南町五丁目14番13号 平成48年,至月/31重任 代表取締役 并佳人 平成18年 7月 6日0 東京都小金井市貫井南町五丁目 1 4 番 1 3号 平成1.9年 6月20日重任 代表取締役 今 井 佳 平成19年 7月 2日登记 東京都国分寺市東元町二丁目 15番8号 平成19年 8月26日住所 代表取締役 今 并 佳 人 平成 | 9年 8月 27日 012 平成20年《6月24日退任 東京都品川区大崎三丁目 1番 1 - 1 1 0 5 号部 代表取締役 東京都品川区大崎三丁目 [ 番 1 — 1 1 0 5 ] 代表取締役 京 友 廣 平成270年 月平18日登记 平成240年中间中华人日本尼 監查役 浅 圌 武 平成17年 6月28日電低 平成 | 7年 | 7月 | 5日登記 監查役 浅 武 (社外監查役) 平成18年 7月 6日社外 監査役の登記 監査役。 平成 | 6年 6月29日 年 藤田耕 三 学成16年 7月 8日 318 藤田耕 三 (社外監查役) 平成18年 K.A.You 平成19年 6月20日辞任 平成19年 7月 2日登記 整理番号 シ046724 下降のあるものは稼獲事項であることを示す。 6 / 15

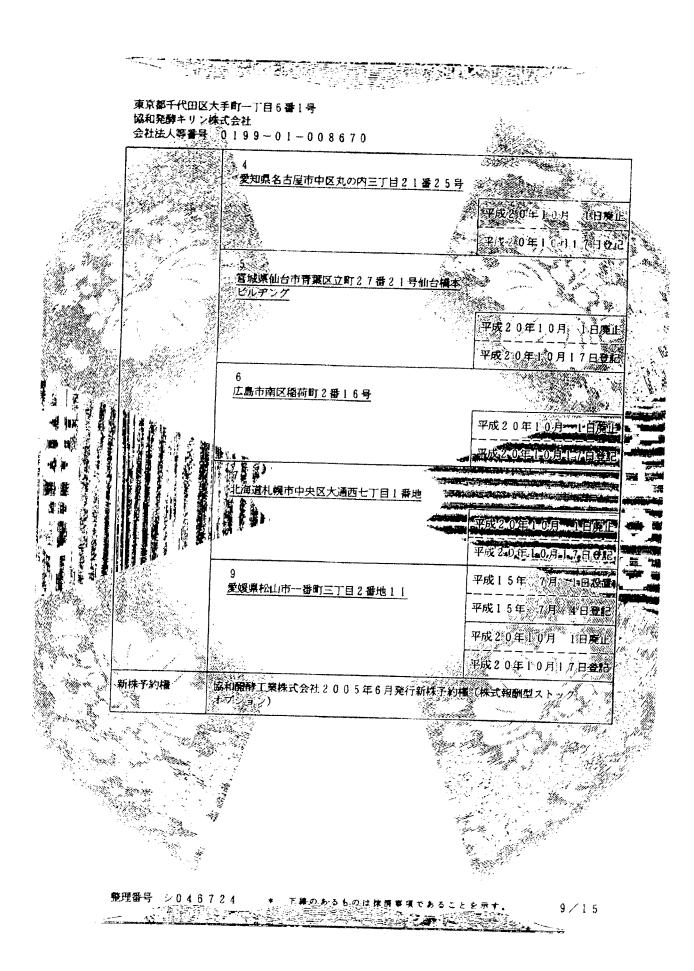


東京都千代田区大手町一丁目6番1号 協和発酵キリン株式会社

会社法人等番号。0.199-01-008670

	200	- A-1		5		
		会計監查人	新日本監書	医法人ド	平成19年 65月20	Daffer.
		14.7		4.		<u> </u>
1, 1, 1, 2, 2					2成13年 7月 2	1822
		会計監查人	新日本監查	E法人。	7成?0年26月24:	
Mary 14		199		, <b>j</b>		1 3874.
The The	Marie Comment				成20年(7月、21	
The John	The second	全計監查人	新日本有限責任監查	法人参引	成2.0年 7月 小F	A CE CO
1 to proper to					素養法人の名称変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	v
				4	成20年 7月10日	#IC
		仮会計監査人	新日本監査	1.33	成18年 7月 3日	- C. Miller S
						犯罪 A 单门
					成18年 7月 6日	<b>216</b>
	社外取締役等の会 社に対する責任の	当会社は、会社	法第427条第1項の	規定により、社	外取締役との間に、在	79
	制限に関する規定	だし、当該契約	・4 の損害賠償責任を限別  に基づく責任の限度類	ピする契約を締 + 5.0.0 下四	替することができる。	
	12	5 mm or / - 19(7) 13	ハウガル: 9 つる ABひ たいてごコナ	ハノ経 しい初回 レーオーズ型	and the second s	Market Street
			法第427条第1項の規 よる損害賠償責任を限定	Direction of the control of the cont	素素との間に無任	-
		下一点 当該契約	に基づく責任の限度額に	t 5		
		が明または法令	が規定する額のいずれか 平成18年 6月28	r高い DMG - TF		
	HARLES IN		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, D NOCES	(4) (6) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	
			本橋箱崎町36番2号			
				r	796	W T
				平成	20年10月。1日4	
				平成	.20年10月1日	
M. William		2.		- I S	7/14	
		:大阪市北区梅田-	丁目8番17号			the of
					- 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	All 1,5 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
			5	学成	20年10月 1日第	
Some a com				。   点   成	2 0年1 0月17日畿	
		10 mm and 10 mm			The Said	
		個軍中博多区博多	駅前二丁目2番1号	#	An Market State	
					10年120月 1日雇	
		Ý				
	- 12 CO			- 平成名	0年10月17日登1	5
				<b>e</b> *  1		_
	196					
<b>#</b>	理番号 シ0467	21				
		ATT A SALES	のあるものは保護事項	であることを示	<b>†.</b> 8/15	
100 m				S LATER TO		

**PATENT** REEL: 027297 FRAME: 0527



会社法人等番号 20199-01-008670 新株予約権の数 1336 なお、新株予約権「個当たりの目的たる株式の製造化造法 )は、1000株とする。 当社が株式分割又は株式併合を行う場合管理文次の書きに 株式数を開整するものとし、調整の結果生成る1件未満の端敷については だれを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数=調整前付与体系×分割・併合の比率 また。当社が他社と吸収合併もしくは新設の選系がい新株子的權が承継され る場合、当社が他社と株式交換を行い完全機の計画なる場合、 設分割もしくは吸収分割を行う場合等、"付今後式数、深盤を必要とするやむ を得ない郷由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案の上、 的な総勝で付与株式数を調整するものとする。 114個 なお、新株子約機工個当たりの目的たる株式の数(以下洋洋海体式数)を飲 )は、1000株とする。 ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の業業 株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数について これを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割・併合の比率能 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ぶ影様で多様の実績があ る場合、当社が他社と株式交換を行い完全報会会と 設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付点株式数の緑繁な心臓が |を得ない事由が生じたときは、合併又は会社分影響の業績を影響| 的な範囲で付与株式数を調整するものとする。 3 . 平成18年 6月30日変更 平成187年 7月 美61日登記 なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 )は、1000株とする。 ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式 株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の増数においては これを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数一調整前付与株式数×分割,併合の比較 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株子約権が承継され る場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新 設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする冷む を得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案の上 的な範囲で付与株式数を調整するものとする。 平成19年 6月30日変更 7成19年

下集のある伝のは保護事項であることを示す。

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

協和発酵キリン株式会社

>046724

PATENT REEL: 027297 FRAME: 0529

10/15

東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号 協和発酵キリン株式会社 会社法人等書号 0 1 9 9 - 0 1 - 0 0 8 6 7 0

> 75個 なお、新株子約権(個当たりの目的たる株式の数(以下)可与株式数()とい う。)は、1000株とする。 ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式の製作所 株式数を調整するものとし、調整の結果生じるは、株主講の機数は 忘れを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割・併合の止す 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を添い新株子約権が承継され る場合、当社が他社と株式交換を行い完全複合。なる場合、又は当社が併 設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行為線で数の線数を必要でするだち を得ない事由が生じたときは、合併又は会社分影響が終める動案の上、合理 を得ない事由が生じたときは、合併又は会社分素等が無料を勘案の上、 的な範囲で付与株式数を調整するものとする。 平成20年 4月30日変更 平淡20年 5月 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式13万3000株 ただし、上記のように付与株式数が調整される場合には、調整派付与株式数 に発行する新株子約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。 普通株式11万4000株 ただし、上記のように付与株式数が調整される場合には、 に発行する新株子約権の総数を乗じた数に調整されるもの**心対応**制 平成 18年 6月30日変更 平成學8年轉7月歲6屆登記 寶通株式8万1000株 上記のように付与株式数が調整される場合には、調整後代 に発行する新株子約権の総数を乗じた数に調整されるものとする 平成19年 6月30日 第週株式7万5000株 ただし、上記のように付与株式数が調整される場合ではや調整後付与株式数域 ただし、上記のように付与株式数が調整されるものを行る。 平成20年 5月 7日登記 各新株予約権の発行価額 無償とする。 各新株予約權の行使に際して払込みをすべき金額 各新株子約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株子約権の行使 により発行又は移転する株式!株当たりの払込金額(以下、対行使価額)が いう。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、1円とする。 新株子約権を行使することができる期間 平成17年6月29日から平成37年6月28日まで 新株子約権の行使の条件(払込価額及び行使期間を除く。) (5)、新株子約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失 た日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株子約権を 使できるものとする。 (2) 新株予約欄【個当たりの一部行使はできないものとす

整理番号 シ046724

下幕のあるなのは後週事項であることを示す

11/15

東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号 協和発酵キリン株式会社 会社法人等番号 20199-01-008670

会社が新株子約権を消却することができる事由及び消却の条件 (1) 当社が清減会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認さ れた場合、又は当社が完全子会社となる経過業績の選挙を しくは株式移転の議案が当社株主総会で※※※※////場合:: ※※※※ 株子約権を無償にて消却することができるものと 当社は、いつでも、当社が取得し※希がる新緑学料機を、無償に、※ 却することができるものとする。 (会社が新株予約権を取得することができる事業が取得の条件) (1) 当社が消滅会社となる合併契約審承認の議業が当社株主総会で承認さ れた場合、又は当社が完全子会社となる総念交換契約書承認の議案も しくは株式移転の議案が当社株主総会で深端された場合は、当社は新 株予約権を無償にて取得することができるものとする。 平成18年 5月 1日変更 平成18年10月12日登記 平成 1 7年 7月 5日 登記 協和翻醇工業株式会社2006年6月発行新株子約権(株式報酬型家) オプション) 新株予約権の数 111個 上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申込みがなされたが今に場合等を 割り当てる新株子約権の総数が減少したとぎば 数をもって発行する新株予約権の総数と 813個 止記総数は、割当予定数であり、引き受けの用込みがなされなかった場合。 割り当てる新株子約権の総数が減少したはきは無割り当成る新株子約権の総論 事 数をもって発行する新株予約権の総数とする。 平成19年 6月30日変更 上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった。 割り当てる新株子約権の総数が減少したときは、割り当てる新株子約権総議 数をもって発行する新株予約権の総数とする。 平成20年 4月30日変更 平成20年/5月/271號 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法。 新株子約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株子約権の目的 ある株式の数(以下、「付与株式数」という。※は2000株とする。 ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、 付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる「株未満の爆散は、 乏れを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数=調整前付与株式数多分割・併合の比率。 また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。 F集新株子約権の払込金観若しくはその算定方法又は批込を巡しないとする旨 事集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれ。要じた。このとする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額とは第二方法 各新株子約権の行使に際して出資される財産の過程は、新緑子を後を行使することにより交付を受けることができる株式1 株型で500%。金額を1円と し、これに付与株式数を乗じた金額とする。 新株予約権を行使することができる期間 平成18年6月30日から平成38年6月28日まで

整理番号 シ046724 \* 下幕のあるものは埃膚事項であることを示す。

PATENT REEL: 027297 FRAME: 0531

12/15

東京都千代田区大手町一丁目6番1号 協和発酵キリン株式会社 会社法人等数据の1999年の1年の19

Z D

会社法人等番号。0199-01-008670 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行の設立をも喪失 した日の翌日から10日を経過する日まで、※修江中り、 を行使することができる。 (2) 新株予約欄1個当たりの一部行使は (20)ものとする。 (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄し、場合は、かかる新にそれ権を 行使することができないものとする 平成 L.8年 6月 2~9 日 84 平成18年 7月 **6**4白蚕蛇 協和融酵工業株式会社2007年6月発行新株予約権派株式報酬型スト オプション) 新株予約権の数 9 2 個 上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申込みがなされなが 割り当てる新株予約櫓の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総 数をもって発行する新株予約権の総数とする。 78個 上記総数は、創当予定数であり、引き受けの申込みがなざれるがった場合学 割の当てる新株予約権の総数が減少したと言語、割の当て名新株予約権の総 数をもって発行する新株子約権の総数とする。 上記総数は、割当予定数であり、引き受けの申述等が知さればの治療場合等等 割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総 数をもって発行する新株予約権の経数とする。 平成20年 6月30日変更 平成20年 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 新株子約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株子約権の目的で ある株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100億年である。 ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行る場合には、 付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる症株未満の消数は、 これを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割。併合の比率 また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするとむを得ない事由が生じ たときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。 事業新株予約権の払込金額若しくはその算定方法文は払込を要しないとする自 募集新株予約権と引換えの金銭の払込みほどれる要しないものどする 新株子約権の行使に際して出資される財産の価額又はその實際方法。 各新株子約権の行使に際して出資される財産の総務は多新株子の場象行使す **すことにより交付を受けることができる株式、株当の私込** し、これに付与株式数を乗じた金額とする。 新株予約権を行使することができる期間 平成19年6月22日から平成39年6月20前 新株予約権の行使の条件 (1)新株子約権者は、当社の取締役がその地位を喪失し、日、文は執行役 異がその地位を喪失した日(従業員としての地位がほぼする場合は除 く。)若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日 から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使するこ

シ046724 \* 下鉄のあるものは尿情事項であることを示す。

13/15

東京都千代田区大手町一丁目6番1号 協和発酵キリン株式会社 会社法人等番号 0199-01-008670

L.		とかでき			
		<b>多美(2)新株子約</b>	着1個当たりの一部行行	更はできないものと	<b>3</b> 5.
	16 11/2				N. S.
1		i alomo di		Tel Prof.	年 5月21日
	1 m			1 308 1 9	F 77 263
*	25 8			- Marie	
	J. J. J. James	30000000000000000000000000000000000000	t2008年6月発行業	f株了デ·唯(片式樹	明型ストック ス
Sept.	10.00				A Part
918	<i>300</i>	新株予約権の数			
1		9 1 個			A. C.
		上記経数は、割当	予定数であり、引き受	けの申込みがなされ	なかった場合
		割り当てる前株子	「約確の総数が減少した	ときは、割り当ては	新世子的場の報
X.		○   放せもつし先行す	<b>や材体す約種の総数と</b>	T. 5. 1880	NEW COLUMN THE PROPERTY AND ADDRESS OF THE PROPERTY ADDRESS OF THE
		新株予約権の目的た	る株式の種類及び数又	はその實定方法	t Brancolle W
319		新株予約権の目的	である株式の種類は普	連株式と1 冬盛る	
	SELV SELE Listador	ある株式の数(以	下、「付与株式数」と	いう。)は1000	tt u
		にたし、当社が当	社醤油株式につき、株	式分割又は株式併合	を行う強いのか
•	To the second	竹与株式数を次の	算式により調整し、調	整の結果生じる「地	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	fighia	これを切り捨てる	ものとする。		
1	经 医红霉素	4. 調整後付与株	式数三調整前付与株式	数×分割・水子のサ	
		また、上記のほか	、付与株式数の調整を	必要性する。やかを信	FINE WHALE
		たときは、合理的	な範囲で付与株式数を		20年1日が主じ
1		21 - 募集新株予約権の払	込金額若しくけその質	完长进步行的扩张器	
1	<b>混動 </b>	新株子的権の行使に	際して出資される財産	の価値又けその質量	tit.
100		野洋 各新株予約権の行	使に際して出資される	対産の価額は一新姓	A STATE A COLOR
		ることにより交付	を受けることができる。	來式 1 株当分型的加出	100 年 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
1		し、これに付与株は	式数を乗じた金額とする	5. T	CM IN Call DIG
	and the state of t	新株予約権を行使する	ることができる期間	-•	7.74
	K. Th.	平成20年6月2	6日から平成40年6月	324日まで	The Mark of
8		新株予約権の行使の対	<b>条件</b>		M. S. W. W. S. No.
		(1)新株子約権名	皆は、当社の取締役がも	その地位を興生した。	⊐ /7/1+ <b>t</b> an/s=/20/
		員がその地位	立を喪失した日(従業員	としての他位が単	
	A STATE OF THE STA	く。) 若しく	は執行役員が当社取締	的 ▽ (十些 本/G) - ar	
	and the second second	から10日を	経過する日までの期間	に関り、新株子約は	また行体士工芸
×.		とかできる。	1.00 m	The second of the second	1. 1. mil
7.		(2)新株予約權[	個当たりの一部行使に	してきないものション	5 - 1 M 200
1000	10. 10.				277 High
		1 1884 AB		平成20年	6月25日発行
A .30		1	i de la companya de La companya de la co		And The state of t
350	man to the same of	en die	3	2成20年	7月 7日報
No.	THE STATE OF	3.000		7 1 13	1991 . " SEES
全)		<b>学成20年10月1日</b>	東京都千代田区大手町	一指自6 叠 1 号级化	DAY COLL
200		式会社に分割			Teller Control
100	The state of the s			Est 2 0 %	0.01 10/7 20 = 4
37.5	COLOR DE LA COLOR	*/67	<u> </u>	18.6 U 1-1	0/1 1日登記
吸收	又合併之	平成20年10月1日	東京都渋谷区袖宮前六	TBZig	14
		式会社を合併	·····································	10001111	プクテーマ株
		,		平成20年1	A 57 1 - 2 - 2 - 2
				十八〇 0 年 1	0月 1日登記

東京都千代田区大手町一丁目6番1号 協和発酵キリン株式会社 会社法人等番号 0199-01-008670

整理番号 シ046724

会社法人等番号。0199-01-008670 平成21年1月1日東京都千代田区大手町一丁目 博 1号 2型 川産業株式会社を合併 平 月 6日登記 取締役会設置会社 取締役会設置会社 に関する事項と、 学级17年法律第8月日末後 36条の規定により平成18 年 5月 百里記 監査役設置会社に 監查役設置会社 関する事項 平成1.7年法律第8.7号第 36条の規定により平成18年 5月 1日登記 監查役会設置会社 監查役会設置会社 平成18年 711 6日登 に関する事項 会計監查人設置会 会計監查人設置会社 平成元年法務省令第15号附則第3項の規定に は登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部変ある 平成21年 3月12日 用帛临 東京法務局 登記官

PATENT

15/15

## **DECLARATION**

I, Takahiro MIDORIKAWA of 1-6-10, Miwamidoriyama, Machida-shi, Tokyo, Japan do solemnly and sincercly declare:

- 1. That I am well acquainted with the English Language and Japanese Language, and
- 2. That the attached document:

# CERTIFICATE OF ALL REGISTERED ITEMS

is a full, true and faithful translation into the English Language made by me of the accompanying document.

Dated: on this 6<sup>th</sup> day of January, 2010. Tokyo, Japan

秋川 孝宏 Takahiro MIDORIKAWA

## CERTIFICATE OF ALL REGISTERED ITEMS

Corporate Name	Kyowa Hakko Kogyo Co., Lid.	The state of the s			
	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.	October 1, 2008 changed			
H-10T		October 1, 2008 registere			
Head Office	1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo	1 October 1, 2008 registere			
Method of Public Notice	Its public notice is to be made in the Nihon Keizai Si	timbun published : T.			
Nonce	Its public notice is to be made in an electronic	miliouri puorisned in Tokyo.			
	manner.				
	http://ir.kyowa.co.ip				
	When it can not do it electronically due to	June 28, 2006 changed			
	unavoidable events such as accidents event it is to be	pune 28, 2000 changed			
	made ut the Ninon Keizai Shimbun.	July 6, 2006 registered			
	Its public notice is to be made in an electronic	pary 0, 2000 registered			
	manner.				
	http://ir.kyowa-kirin.co.jp				
	When it can not do it electronically due to unavoidable events such as accidents at a fine a bound of the control of the contr	October 1, 2008 changed			
	unavoidable events such as accidents, etc., it is to be made in the Nihon Keizai Shimbun.				
Matters required to	http://www.kyowa.co.jp/	October 14, 2008 registered			
eceive the		May 15, 2002 provided			
nformation relating		May 24, 2002 registered			
o the balance sheet					
		May 1, 2006 abolished			
ate of incorpora-	July 1, 1949	July 6, 2006 registered			
on of the					
ompany					
urposes	Manufacture, import and export, and purchase and s     as solvents and plasticizers, feetilizers and purchase.	ale of petrochemicals and			
	as solvents and plasticizers, fertilizers and other che  Manufacture, import and export and such that the	mical engineering products			
	<ol> <li>Manufacture, import and export, and purchase and sproducts;</li> </ol>	ale of pharmaceutical			
}					
	<ol> <li>Manufacture, import and export, and purchase and so other beverages, and spirits;</li> </ol>	ale of alcoholic liquors and			
	4. Mining manufacture programs				
	4. Mining, manufacture, processing, import and export, and purchase and sale of petroleum, natural gas, other minerals and by-products;  5. Manufacture.				
	5. Manufacture, import and export, and purply				
	5. Manufacture, import and export, and purchase and sale of confectionery, bread and materials for manufacturing confectionery and bread;				
j	9. Wallyldclufe, import and export purchases 1 1 a				
	vinegar, and other foods;				
	<ol> <li>Cold storage, refrigeration and ice making, and sale of ice products;</li> </ol>	f cold-storage, frozen and			
} }	<ol> <li>Manufacture, import and export, and purchase and sal additives;</li> </ol>	e of feed and feed			
9	<ul> <li>Manufacture, import and export, and purchase and sale pharmaceutical products for animals;</li> </ul>	of agrochemicals and			

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased

	<ol> <li>Manufacture, import and export, and purch products, reagents and cosmetics;</li> </ol>	ase and sale of non-pharmaceutical		
	11. Manufacture, import and export, and purch apparatuses, medical instruments, cooking imaterials thereof,	ase and sale of medical and health attensils, food testers and the		
	12. Production, import and export, and purchase and marine products,	e and sale of agricultural, livestock		
	13. Warehousing, transportation and forwarding	agency;		
	14. Operation of medical, health, recreation and eating facilities, and accommodations;  15. Creation of land, construction of buildings, and purchase and sale, lease and management of immovables;			
	16. Design, manufacture, installation, import and export, and purchase and sale of machinery related to any of the preceding items, and assistance, import and export, and purchase and sale of the technology thereof;			
	17. Loan to the subsidiaries and affiliates; and			
	18. Any business incidental and related to any of the preceding items.			
	June 29, 20	04 changed; July 8, 2004 registered		
Number of Shares for One Unit	1,000 shares	overlanged, July 8, 2004 registered		
Total Number of Shares Authorized to be Issued	987,900,000 shares			
Total Number of	Total number of issued shares:			
Issued Shares and	434,243,555 shares			
their Respective	Total number of issued shares:			
Types and Numbers	399,243,555 shares	March 6, 2007 changed		
	Total number of issued shares:	March 9, 2007 registered		
	576,483,555 shares	April 1, 2008 changed		
Issue of Certificates	The Company shall issue certificates of shares.	April 9, 2008 registered		
or Shares				
	May 1, 2006	registered in accordance with		
	January 5, 2009 abolished	Law No. 87, Article 136 of 2005		
Amount of Capital	V26.745.009,878-	January 6, 2009 registered		
Names and	Chuo-Mitsui Trust Bank			
Addresses of	3-33-1, Shiba, Minato-ku, Tokyo			
Fransfer Agents.	Chuo-Mitsui Trust Bank, Head Office			
ind Their Offices	3-33-1, Shiba, Minato-ku, Tokyo			

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased  $\frac{2}{2}$ 

**PATENT** 

Matters Relating to Directors and	Director: Yoshito Imai	June 28, 2005 reappointed
Officers		July 5, 2005 registered
	Director Yoshito Imai	June 28, 2006 reappointed
		July 6, 2006 registered
	Director: Yoshito Imai	June 20, 2007 reappointed
		July 2, 2007 registered
		June 24, 2008 retired
		July 2, 2008 registered
	Director: Tomonori Yuji	June 28, 2005 reappointed
i		July 5, 2005 registered
	<u>Director</u> : <u>Tomonori Yuji</u>	June 28, 2006 reappointed
		July 6, 2006 registered
	Director: Tomonori Yuji	June 20, 2007 reappointed
and desired		July 2, 2007 registered
	Director: Tomonori Yuji	June 24, 2008 reappointed
		July 2, 2008 registered
	Director: Tomonori Yuji	June 25, 2009 reappointed
1		July 6, 2009 registered
	Director: Yuzuru Matsuda	June 29, 2004 reappointed
	Dire <u>ctor</u> : <u>Yuz</u> uru <u>Matsuda</u>	July 8, 2004 registered
		June 28, 2006 reappointed
	D'	July 6, 2006 registered
Ţ	Director: Yuzuru Matsuda	June 20, 2007 reappointed
		July 2, 2007 registered
	Director: Yuzuni Matsuda	June 24, 2008 reappointed
	Name of the state	July 2, 2008 registered
1	Director: Yuzuru Matsuda	June 25, 2009 reappointed
-	Newstern V. 1.1. N	July 6, 2009 registered
1	Director: Kazuhiko Yamanoe	June 28, 2005 reappointed
1	Nonether Kennett . M.	July 5, 2005 registered
Ī	Director: Kazuhiko Yamanoe	June 28, 2006 reappointed
1.	Nigora and IZ a C. C. T.	July 6, 2006 registered
•	Pirector: Kazuhiko Yamanoe	June 20, 2007 reappointed
15	Same of the same	July 2, 2007 registered
١٣	frector: Kazuhiko Yamanoe	June 24, 2008 reappointed
		July 2, 2008 registered
		June 25, 2009 retired
		July 6, 2009 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crused  $\mathbb{R}^3$ 

Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No: 0199-01-008670

Corporate No: 0199-01-00867	<u>′0</u>	
<u>Direc</u>	Director: Nobuo Kanda	June 28, 2005 reappointed
Direct	Director: Nobuo Kanda	July 5, 2005 registered
J. C.		June 28, 2006 reappointed
		July 6, 2006 registered
		June 20, 2007 retired
		July 2, 2007 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased.

Director: Yukinobu Kotani	
	June 28, 2005 appointed
Director: Yukinobu Kotani	July 5, 2005 registered
	June 28, 2006 reappointed
Director: Yukinobu Kotani	July 6, 2006 registered
- samos rotati	June 20, 2007 reappointed
Director: Yukinobu Kotani	July 2, 2007 registered
Ensered Tukulobu Kolalii	June 24, 2008 reappointed
	July 2, 2008 registered
	June 25, 2009 retired
Director Historical V	July 6, 2009 registered
Director: Hiroyuki Kuniyasu	June 28, 2006 appointed
	July 6, 2006 registered
	June 20, 2007 retired
Director V. B. C.	July 2, 2007 registered
Director: Kozo Fujita	June 20, 2007 appointed
(Outside Director)	July 2, 2007 registered
Director: Kozo Fujita	June 24, 2008 reappointed
(Outside Director)	July 2, 2008 registered
Director: Kozo Fujita	June 25, 2009 reappointed
(Outside Director)	July 6, 2009 registered
Director: Tomohiro Mune	April 1, 2008 appointed
	April 1, 2008 registered
Director: Tomohiro Mune	June 24, 2008 reappointed
	July 2, 2008 registered
Director: Tomohiro Mune	June 25, 2009 reappointed
	July 6, 2009 registered
Director: Ken Yamazumi	April 1, 2008 appointed
	April 1, 2008 registered
Director: Ken Yamazumi	
	June 24, 2008 reappointed
Director: Ken Yamazumi	July 2, 2008 registered
,	June 25, 2009 reappointed
Director Kazuyoshi fachibana	July 6, 2009 registered
	June 25, 2009 appointed
Director: Nobuo Hanai	July 6, 2009 registered
	June 25, 2009 appointed
Representative Director: Yuzuru Matsuda	July 6, 2009 registered
1-22-7, Nukui Minami-cho, Koganei-city, Tokyo	June 29, 2004 reappointed
- Conju	July 8, 2004 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased.

Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No: 0199-01-008670

Corporate No	: 0199-01-008670	
	Representative Director: Yuzuru Matsuda 1-22-7, Nukui Minami-cho, Koganei-city, Tokyo	June 28, 2006 reappointed July 6, 2006 registered
	Representative Director: Yuzuru Matsuda 1-22-7, Nukui Minami-cho, Koganei-city, Tokyo	June 20, 2007 reappointed July 2, 2007 registered
	Representative Director: Yuzuru Matsuda 1-22-7, Nukui Minami-cho, Koganei-city, Tokyo	June 24, 2008 reappointed
		July 2, 2008 registered
	Representative Director: Yuzuru Matsuda	June 25, 2009 reappointed
	1-22-7, Nukui Minami-cho, Koganei-city, Tokyo	July 6, 2009 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased

i	Representative Director: Yoshito Imai	lune 20, 2005
	5-14-13, Nukui Minami-cho, Koganei-city, Tokyo	June 28, 2005 appointed
	Representative Director: Yoshito Imai	July 5, 2005 registered
	5-14-13, Nukui Minami-cho, Koganei-city, Tokyo	June 28, 2006 reappointed
	Representative Director: Yoshito Imai	July 6, 2006 registered
	5-14-13, Nukui Minami-cho, Koganei-city, Tokyo	June 20, 2007 reappointed
	Representative Director: Yoshito Imai	July 2, 2007 registered
	2-15-8, Higashimoto-machi, Kokubunji-city, Tokyo	August 26, 2007 moved
	Tongo any city, Tonyo	August 27, 2007 registered
		June 24, 2008 retired
	D.	July 2, 2008, registered
	Representative Director: Tomohiro Mune 3-1-1-1105, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo	April 1, 2008 appointed
		April 1, 2008 registered
	Representative Director: Tomohiro Mune 3-1-1-1105, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo	June 24, 2008 reappointed
		July 2, 2008 registered
	Representative Director: Tomohiro Mune	June 25, 2009 reappointed
	3-1-1-1105 Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo	
	Auditor: Takeshi Asaoka	July 6, 2009 registered
	Takesin / Saoka	June 28, 2005 reappointed
	Auditor: Takeshi Asaoka	July 5, 2005 registered
	(Outside Auditor)	
	(Obeside Auditor)	July 6, 2006 registered as
		Outside Auditor
		June 25, 2009 retired
	Auditor: Kozo Fujita	July 6, 2009 registered
		June 29, 2004 reappointed
	Auditor: Kozo Fujita	July 8, 2004 registered
	(Outside Auditor)	1505 2 3002
		July 6, 2006 registered as Outside Auditor
		June 20, 2007 resigned
		July 2, 2007 registered
	Auditor: Masahiro Kawaguchi	June 27, 2003 appointed
		July 4, 2003 registered
		June 20, 2007 retired
		- F
	Auditor: Akira Taniguchi	July 2, 2007 registered
1		June 29, 2004 appointed
	Auditor: Akira Taniguchi	July 8, 2004 registered
	(Outside Auditor)	(LINUX 300X
		July 6, 2006 registered as Outside Auditor

<sup>•</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased.

Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No: 0199-01-008670

Corporate No: 0	199-01-008670	
1	Auditor: Akira Faniguchi (Outside Auditor)	June 24, 2008 reappointed
•	Auditor: Nobyo Kanda	July 2, 2008 registered
	A Control Canda	June 20, 2007 appointed
		July 2, 2007 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased.

	Auditor: Hiroyuki Takahashi (Outside Auditor)	June 20, 2007 appointed
	Auditor: Tomojiro Sato (Outside Auditor)	July 2, 2007 registered April 1, 2008 appointed
	Auditor: Hiroaki Nagai	April 1, 2008 registered
	(Outside Auditor)	June 25, 2009 appointed
	Accounting Auditor: Chuo-Aoyama Kansa Hojin	July 6, 2009 registered
	Accounting Auditor: Chuo-Aoyama Kansa Hojin	July 6, 2006 registered as Accounting Auditor
	The Terms (Canad Mojin)	July 6, 2006 reappointed July 6, 2006 registered July 1, 2006 disqualified
		July 6, 2006 registered
	Accounting Auditor: ShinNihon Kansa Hojin	June 20, 2007 appointed
	Accounting A. D. Green	July 2, 2007 registered
	Accounting Auditor: ShinNihon Kansa Hojin	June 24, 2008 reappointed
	Accounting Auditor: Ernst & Young ShinNihon LLC	July 2 2000
	Tumo	July 10, 2008 registered
	Temporary Accounting Auditor: ShinNihon Kansa Hojin	July 3, 2006 appointed
Limitation of	Purmontant	Interior anno
Liability of Outside Directors, etc.	Company may enter into agreements with outside directors to limit the liability for damages caused by failure of duty, provided, however, that the limit of liability under such agreements shall be the greater of a predetermined amount which shall be at least five million Japanese Yen, or the amount stipulated by Japanese laws or regulations.  Pursuant to the provisions of Article 427, Paragraph 1 of the Corporation Law, the Company may enter into agreements with outside auditors to limit the liability for damages caused by failure of duty; provided, however, that the limit of liability under such agreements shall be the greater of a predetermined amount which shall be at least five million Japanese Yen, or the amount stipulated by Japanese laws or regulations.	
Branch Offices		Ovided; July 6, 2006 registered
į į	16-2, Nihonbashi-Hakozaki-cho, Chuo-ku, Tokyo	October 1, 2008 abolished October 17, 2008 registered
	1-8-17, Umeda, Kita-ku, Osaka-city	October 1, 2008 abolished October 17, 2008 registered
	3 2-2-1, Hakataekimae, Hakata-ku, Fukuoka-city	October 1, 2008 abolished
	4 3-21-25, Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref.	October 17, 2008 registered October 1, 2008 abolished October 17, 2008 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased

Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd. 1-6-1. Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No: 0199-01-008670

Corporate No: 0199	-01-008670	
	5 Sendai-Hashimoto-Bldg. 27-21, Tate-machi. Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref.	October 17, 2008 abolished
	6 2-16, Inari-cho, Minami-ku, Hiroshima-city	October 17, 2008 registered October 1, 2008 abolished October 17, 2008 registered
	7-1, Odori-Nishi, Chuo-ku, Sapporo-city, Hokkaido	October 1, 2008 abolished October 17, 2008 registered
	9 3-2-11, Ichiban-cho, Matsuyama-city, Ehime-pref.	July 1, 2003 opened
4 Administration		July 4, 2003 registered October 1, 2008 abolished
Stock Acquisition Rights	1200	
	In addition, in the case of any unavoidable event that effected to the number of shares granted, such as who any merger or consolidation with any other company rights are succeeded, becomes a complete parent comexchange with any other company, or carries out incompany to the company of shares grant reasonable extent, taking into account the terms and complit, or the like.	requires adjustments to be in the Company undergoes and the stock acquisition pany due to stock imporation-type demerger or

**PATENT** 

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased + 10 .

Kyowa Hakko Kinn Co., Ltd. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No. 0199-01-008670

114

1000 shares shall be granted to each stock acquisition right (the "number of shares granted").

In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

Number of shares granted after adjustment

 Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock split.

In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, such as when the Company undergoes any merger or consolidation with any other company and the stock acquisition rights are succeeded, becomes a complete parent company due to stock exchange with any other company, or carries out incorporation-type demerger or absorption-type demerger, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent, taking into account the terms and conditions of the merger, split, or the like.

June 30, 2006 changed; July 6, 2006 registered

81

1000 shares shall be granted to each stock acquisition right (the "number of shares granted").

In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

Number of shares granted after adjustment

= Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock split.

In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, such as when the Company undergoes any merger or consolidation with any other company and the stock acquisition rights are succeeded, becomes a complete parent company due to stock exchange with any other company, or carries out incorporation-type demerger or absorption-type demerger, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent, taking into account the terms and conditions of the merger, split, or the like.

June 30, 2007 changed; July 2, 2007 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased

1000 shares shall be granted to each stock acquisition right (the "number of shares granted"). In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded. Number of shares granted after adjustment = Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, such as when the Company undergoes any merger or consolidation with any other company and the stock acquisition rights are succeeded, becomes a complete parent company due to stock exchange with any other company, or carries out incorporation-type demerger or absorption-type demerger, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent, taking into account the terms and conditions of the merger, split, or the like. April 30, 2008 changed; May 7, 2008 registered 61 1000 shares shall be granted to each stock acquisition right (the "number of shares granted"). In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased.

any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

Number of shares granted after adjustment

 Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock split.

In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, such as when the Company undergoes any merger or consolidation with any other company and the stock acquisition rights are succeeded, becomes a complete parent company due to stock exchange with any other company, or carries out incorporation-type demerger or absorption-type demerger, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent, taking into account the terms and conditions of the merger, split, or the like.

October 31, 2008 changed; May 11, 2009 registered

54

1000 shares shall be granted to each stock acquisition right (the "number of shares granted").

In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

Number of shares granted after adjustment

= Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock split.

In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, such as when the Company undergoes any merger or consolidation with any other company and the stock acquisition rights are succeeded, becomes a complete parent company due to stock exchange with any other company, or carries out incorporation-type demerger or absorption-type demerger, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent, taking into account the terms and conditions of the merger, split, or the like.

April 30, 2009 changed; May 11, 2009 registered

40

1000 shares shall be granted to each stock acquisition right (the "number of shares granted").

In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

Number of shares granted after adjustment

 Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock split.

In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, such as when the Company undergoes any merger or consolidation with any other company and the stock acquisition rights are succeeded, becomes a complete parent company due to stock exchange with any other company, or carries out incorporation-type demerger or absorption-type demerger, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent, taking into account the terms and conditions of the merger, split, or the like.

June 30, 2009 changed; July 6, 2009 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased.

Type and number of stock acquisition rights to be issued:

133,000 shares of common stock of the Company

In case of adjustment of the number of shares granted in accordance with the above, the number of shares to be issued shall be adjusted to a number obtained by multiplying the number of shares granted after adjustment by the aggregate number of stock acquisition rights.

114,000 shares of common stock of the Company

In case of adjustment of the number of shares granted in accordance with the above, the number of shares to be issued shall be adjusted to a number obtained by multiplying the number of shares granted after adjustment by the aggregate number of stock acquisition rights.

June 30, 2006 changed; July 6, 2006 registered

81,000 shares of common stock of the Company

In case of adjustment of the number of shares granted in accordance with the above, the number of shares to be issued shall be adjusted to a number obtained by multiplying the number of shares granted after adjustment by the aggregate number of stock acquisition rights.

June 30, 2007 changed; July 2, 2007 registered

75,000 shares of common stock of the Company

In case of adjustment of the number of shares granted in accordance with the above, the number of shares to be issued shall be adjusted to a number obtained by multiplying the number of shares granted after adjustment by the aggregate number of stock acquisition rights.

April 30, 2008 changed; May 7, 2008 registered

61,000 shares of common stock of the Company

In case of adjustment of the number of shares granted in accordance with the above, the number of shares to be issued shall be adjusted to a number obtained by multiplying the number of shares granted after adjustment by the aggregate number of stock acquisition rights.

October 31, 2008 changed; May 11 2009 registered

54,000 shares of common stock of the Company

In case of adjustment of the number of shares granted in accordance with the above, the number of shares to be issued shall be adjusted to a number obtained by multiplying the number of shares granted after adjustment by the aggregate number of stock acquisition rights.

April 30, 2009 changed; May 11, 2009 registered

40,000 shares of common stock of the Company

In case of adjustment of the number of shares granted in accordance with the above, the number of shares to be issued shall be adjusted to a number obtained by multiplying the number of shares granted after adjustment by the aggregate number of stock acquisition rights.

June 30, 2009 changed; July 6, 2009 registered

The underlines indicate that the respective entries have been crased.

Kyowa Hakko Kinn Co., Ltd. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No: 0199-01-008670

Issue price of stock acquisition rights:

Free of charge

Amount to be paid upon exercise of each stock acquisition right

An amount to be paid upon exercise of each stock acquisition right shall be an amount obtained by multiplying the amount to be paid per share of the shares newly issued or transferred upon exercise of each stock acquisition right ("exercise price") by the number of shares granted. The exercise price shall be I

Exercise period of stock acquisition rights:

From June 29, 2005 to June 28, 2025

Conditions for exercise of stock acquisition rights (except the amount to be paid and exercise period):

(1) The holders of stock acquisition rights may only exercise their rights during a 10-day period beginning on the date immediately following the date when they lose the positions as both Directors and Corporate Officers of the Company.

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased.

Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No: 0199-01-008670

> (2) Each stock acquisition right shall not be partially exercised. Reasons and conditions for the cancellation of stock acquisition rights by the

(1) The Company may cancel the stock option rights free of charge when any joint venture agreement is approved in which the Company becomes a dissolved company, or when a resolution concerning approval of any share exchange agreement under which the Company becomes a subsidiary of the other party thereof or a resolution concerning share transfer is passed in the shareholders' meeting of the Company.

(2) The Company may cancel the stock option rights free of charge at any time. (Reasons and conditions for acquirement of stock acquisition rights by the Company)

(1) The Company may acquire the stock option rights free of charge when any joint venture agreement is approved in which the Company becomes a dissolved company, or when a resolution concerning approval of any share exchange agreement under which the Company becomes a subsidiary of the other party thereof or a resolution concerning share transfer is passed in the shareholders' meeting of the Company.

May 1, 2006 changed; October 12, 2006 registered

July 5, 2005 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased.

Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd. Stock Acquisition Rights (stock option scheme for a stock-linked compensation plan) to be issued in June 2006

Number of stock acquisition rights:

111

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

June 30, 2007 changed; July 2, 2007 registered

72

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

April 30, 2008 changed; May 7, 2008 registered

58

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

October 31, 2008 changed; May 11, 2009 registered

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

April 30, 2009 changed; May 11, 2009 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased.

39

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

June 30, 2009 changed; July 6, 2009 registered

Type and number of the shares to be issued upon exercise of stock acquisition rights or the method of calculation:

The type of the shares to be issued upon exercise of the stock acquisition rights shall be shares of common stock, and the number of shares to be granted to each stock acquisition right ("the number of shares granted") shall be 1,000. In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased.

Kyowa Hakko Kirin Co., Lid. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No: 0199-01-008670

Number of shares granted after adjustment Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent. Amount to be paid upon exercise of the offered stock acquisition rights or no payment No payment of money shall be required in exchange for the offered stock acquisition rights Value of assets to be financed upon exercise of stock acquisition rights or the method of calculation The value of assets to be financed upon the exercise of stock acquisition rights shall be the paid-in amount per share to be delivered upon the exercise of stock acquisition rights multiplied by the number of shares granted. The exercise price shall be 1 yen. Exercise period of stock acquisition rights From June 30, 2006 to June 28, 2026 Conditions for exercise of stock acquisition rights (1) The holders of stock acquisition rights may only exercise their rights during a 10-day period beginning on the date immediately following the date when they lose the positions as both Directors and Corporate Officers of the Company. (2) Each stock acquisition right shall not be partially exercised. (3) When a holder of stock acquisition rights waives the rights, he/she cannot exercise such stock acquisition rights. June 29, 2006 issued July 6, 2006 registered Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd. Stock Acquisition Rights (stock option scheme for a stock-linked compensation plan) to be issued in June 2007 Number of stock acquisition rights: The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued. The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allounent. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued. April 30, 2008 changed; May 7, 2008 registered

The underlines indicate that the respective entries have been crased.

Corporate No: 0199-01-008670 The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subsenbed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued. June 30, 2008 changed; July 2, 2008 registered The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued. October 31, 2008 changed; May 11, 2009 registered The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued. April 30, 2009 changed; May 11, 2009 registered The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued. June 30, 2009 changed; July 6, 2009 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased

Type and number of shares to be issued upon exercise of the stock acquisition rights or the method of calculation:

The type of the shares to be issued upon exercise of the stock acquisition rights shall be shares of common stock, and the number of shares to be granted to each stock acquisition right ("the number of shares granted") shall be 1,000. In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

Number of shares granted after adjustment

Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock split.

In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent.

Amount to be paid upon exercise of the offered stock acquisition rights or no payment

No payment of money shall be required in exchange for the offered stock acquisition rights.

Value of assets to be financed upon exercise of stock acquisition rights or the method of calculation

The value of assets to be linanced upon the exercise of stock acquisition rights shall be the paid-in amount per share to be delivered upon the exercise of stock acquisition rights multiplied by the number of shares granted. The exercise price shall be 1 yen.

Exercise period of stock acquisition rights From June 22, 2007 to June 20, 2027

Conditions for exercise of stock acquisition rights

- (1) The holders of stock acquisition rights may only exercise their rights during a 10-day period beginning on the date immediately following the date when they lose the positions as either Directors or Corporate Officers of the Company (except that they continue to be employees) or the date when Corporate Officers of the Company are appointed Directors or Auditors of the Company.
- (2) Each stock acquisition right shall not be partially exercised.

June 21, 2007 issued

July 2, 2007registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased

1-6-1. Ohtemachi, Chiyoda-ku, fokyo Corporate No: 0199-01-008670 Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd. Stock Acquisition Rights (stock option scheme for a stock-linked compensation plan) to be issued in June 2008 Number of stock acquisition rights: The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued 82 The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued. October 31, 2008 changed; May 11, 2009 registered 72

Kyowa Hakko Kinn Co., Ltd.

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased.

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned alkotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

April 30, 2009 changed; May 11, 2009 registered

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

June 30, 2009 changed; July 6, 2009 registered Type and number of shares to be issued upon exercise of the stock acquisition rights or the method of calculation:

The type of the shares to be issued upon exercise of the stock acquisition rights shall be shares of common stock, and the number of shares to be granted to each stock acquisition right ("the number of shares granted") shall be 1,000.

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased.

Kyowa Hakko Kirin Co., Lid. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo Corporate No: 0199-01-008670

In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

Number of shares granted after adjustment

Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock split.

In addition, in the case of any unavoidable event that requires adjustments to be effected to the number of shares granted, the number of shares granted shall be adjusted to the reasonable extent.

Amount to be paid upon exercise of the offered stock acquisition rights or no payment

No payment of money shall be required in exchange for the offered stock acquisition rights.

Value of assets to be financed upon exercise of stock acquisition rights or the method of calculation

The value of assets to be financed upon the exercise of stock acquisition rights shall be the paid-in amount per share to be delivered upon the exercise of stock acquisition rights multiplied by the number of shares granted. The exercise price shall be 1 yen.

Exercise period of stock acquisition rights

From June 26, 2008 to June 24, 2028

Conditions for exercise of stock acquisition rights

- (1) The holders of stock acquisition rights may only exercise their rights during a 10-day period beginning on the date immediately following the date when they lose the positions as either Directors or Corporate Officers of the Company (except that they continue to be employees) or the date when Corporate Officers of the Company are appointed Directors or Auditors of the Company.
- (2) Each stock acquisition right shall not be partially exercised.

June 25, 2008 issued July 2, 2008 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been erased

Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd. Stock Acquisition Rights (stock option scheme for a stock-linked compensation plan) to be issued in June 2009

Number of stock acquisition rights:

The above total number of stock acquisition rights is the number of planned allotment. In the event that such total number decreases if any qualified allotee does not subscribe or otherwise, the total number of stock acquisition rights so subscribed shall be the total number of stock acquisition rights to be issued.

Type and number of shares to be issued upon exercise of the stock acquisition rights or the method of calculation:

The type of the shares to be issued upon exercise of the stock acquisition rights shall be shares of common stock, and the number of shares to be granted to each stock acquisition right ("the number of shares granted") shall be 1,000. In the event of the Company's stock split or reverse stock split, the number of shares granted shall be adjusted in accordance with the following formula, and any number of shares less than one share arising out of such adjustment shall be disregarded.

Number of shares granted after adjustment

Number of shares granted before adjustment x Ratio of split or reverse stock split.

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased

Corporate No. 019	9-01-008670
Corporate Spin-off	June 26, 2009 issued  July 6, 2009 registered  Kyuwa Hakko Bio Co. Lid barana an Object of Co.
	Kyowa Hakko Bio Co., Ltd. having an office at 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo was spun off on October 1, 2008.  October 1, 2008 registered
Absorption type Merger	Kirin Pharma Company, Limited. (Kirin Pharma Kabushiki Kaisha) having an office at 6-26-1. Jingumae, Shibuya-ku, Tokyo was merged on October 1, 2008. October 1, 2008 registered

<sup>\*</sup> The underlines indicate that the respective entries have been crased

**PATENT** 

Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd. 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Fokyo Corporate No. 0199-01-008670

	Takinogawa Sangyo Co., Litd. (Takino at 1-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, To	ngawa Sangyo Kahushiki Kaisha) having an offici kyo was merged on January 1, 2009.
		January 6, 2009 registered
Matters relating to companies with a board of directors	Company with a board of directors	May 1, 2006 registered in accordance with
Matters relating to companies with auditors	Company with auditors	the Japanese Law No.87, Article 136 of 2005  May 1, 2006 registered in accordance with
Matters relating to companies with a board of auditors	Company with a board of auditors	the Japanese Law No.87, Article 136 of 2005  July 6, 2006 registered
Matters relating to companies with an accounting auditor	Company with an accounting auditor	July 6, 2006 registered
Matters relating to egistered records	In accordance with the provisions of the Supplementary Provision 3	Ordinance of the Ministry of Justice No. 15,
		May 20, 1999 transferred

This document certifies that the above constitutes all entries recorded in the register.

December 16, 2009 Tokyo Legal Affairs Bureau Registrar:

Koichi Saito (Seal of Registrar)

\* The underlines indicate that the respective entries have been erased.